

財務レビュー

経営成績

概況

2008年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および子会社(以下、“当社”)は、お客様のニーズにより的確にお応えするようオンライン・セキュリティシステムや安全商品の機能強化やラインアップの充実を図るなどセキュリティサービス事業を強化するとともに、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービスおよび情報通信・その他のサービスの事業活動全般にわたって、積極的な事業展開を図りました。純売上高および営業収入は、2006年12月に能美防災(株)が連結子会社となったことにより新設した事業セグメントである防災サービス事業が通年で寄与したことに加え、セキュリティサービス事業を中心に、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および保険サービス事業が順調に伸長したことから、前期比700億円(11.0%)増加の7,067億円となりました。純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失や営業権減損損失が減少したことなどから、営業利益は前期比112億円(11.9%)増加の1,056億円、当期純利益は前期比59億円(10.5%)増加の618億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比700億円(11.0%)増加の7,067億円となりました。これは、2006年12月に新設された防災サービス事業の純売上高および営業収入が通年で寄与したことに加え、セキュリティサービス事業をはじめ、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および保険サービス事業において純売上高および営業収入が増収となったことによるものです。情報通信・その他のサービス事業の純売上高および営業収入は減収となっています(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比588億円(10.8%)増加の6,011億円となりました。

売上原価は、前期比439億円(10.7%)増加の4,542億円となりましたが、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期64.4%から当期64.3%になりました。

販売費および一般管理費は、前期比177億円(13.9%)増加の1,448億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費率)は、前期20.0%から当期20.5%になりました。これは主として、第4四半期に純売上高および営業収入が集中する傾向が強い防災サービス事業を当期は通年連結したことにより相対的に販管費率が増加したことによるものです。

そのほか、長期性資産減損損失が前期比12億円減少の16百万円、営業権減損損失が18億円減少の11億円、有形固定資産除・売却損(純額)が2億円増加の10億円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比112億円(11.9%)増加の1,056億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期14.8%から当期14.9%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加ならびに、原価率の減少、長期性資産減損損失の減少および営業権減損損失の減少によりますが、販売費および一般管理費の増加により一部相殺されています。セグメント別では、セキュリティサービス事業、地理情報サービス事業および通年連結となった防災サービス事業における営業利益増加のほか、メディカルサービス事業における営業損失の減少が、主として営業利益の増加に寄与しました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比46億円増加の130億円となり、その他の費用は前期比9億円増加の84億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期9億円の利益から当期46億円の利益になりました。その他の収入が増加した

のは、主として、プライベート・エクイティ投資関連利益を計上したことによります。

税引前利益

税引前利益は、営業利益が増加したことや、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額も増加したことにより、前期比149億円(15.7%)増加の1,103億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、税引前利益の増加に伴い前期比65億円増加の471億円となり、税引前利益に対する比率は前期42.6%から当期42.7%になりました。

少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、防災サービス事業が通年で連結したことなどにより、前期比20億円増加の66億円となりました。持分法による投資利益は、前期比5億円減少の52億円となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は前期比59億円(10.5%)増加の618億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期8.8%から当期8.7%になりました。1株当たり当期純利益は274.51円となりました。なお、2008年6月26日開催の定時株主総会において、1株当たり配当金は、5円増配の85円になりました。より経営実態に沿った形で株主の皆様へ利益還元を行うため、前期より配当基準を日本会計基準の単体ベースから連結ベースに変更しています。

ビジネスセグメント別経営成績 (連結財務諸表注記 25 を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスおよび安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比198億円(4.7%)増加の4,367億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,353億円となり、純売上高および営業収入合計の61.6%(前期は65.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究・開発から、製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で提供する体制を整えています。その一貫体制が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比103億円(3.6%)増加の2,962億円と堅調に推移しました。事業所向けでは、オンライン・セキュリティシステムの機能を強化するとともにラインアップを充実させ、お客様のニーズにより的確にお応えするように努めました。家庭向けでは、お客様のご要望にお応えするきめ細かい営業活動を徹底し、「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比45億円(10.7%)増加の466億円、現金護送の純売上高および営業収入は8億円(3.7%)減少の195億円となりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単体でも機能し、オンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比58億円(8.7%)増加の729億円となりました。出入管理システムの大型受注など安全商品の売上が好調でした。

本セグメントの営業利益は、前期比70億円(7.3%)増加の1,031億円となりました。純売上高および営業収入の増加が売上原価および費用の増加を吸収し、営業利益率は前期23.1%から当期23.6%になりました。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期284億円に対し当期866億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期18億円に対し当期49億円となり、営業利益率は、前期6.4%に対し当期5.7%となりました。前期は2006年12月に能美防災(株)を連結した後の経営成績が含まれていますが、当期は通年の経営成績を連結しています。防災サービス事業の純売上高および営業収入は建設業界の影響を受け第4四半期に集中する傾向があるため営業利益率は相対的に低下しています。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームなどの高齢者施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比48億円(10.4%)増加の509億円となりました。これは主として、医療機器等や在宅医療サービスの純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

本セグメントの営業損失は、前期29億円から当期11億円になりました。これは主として、長期性資産減損損失の減少および営業権減損損失の減少によるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対処員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比14億円(4.2%)増加の361億円となりました。これは主として、投資有価証券売却益(純額)は減少したものの、損害保険の拡販に努めた結果、正味保険料収入が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比14百万円(0.4%)増加の38億円となりました。これは、前期は台風の影響などにより膨らんだ正味支払保険金が当期は減少したことによりですが、投資有価証券売却益(純額)が減少したことにより一部相殺されています。

財政状態

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、官公庁・民間の個別ニーズに合わせた地理情報システム (GIS) 技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比31億円(8.5%)増加の397億円となりました。これは主として、官公庁向けの国土開発・保全および都市計画・防災計画のための基礎となる地図データ作成や固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調に推移していることに加え、海外での受注も拡大したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比10億円(265.2%)増加の14億円になり、営業利益率は前期1.1%から当期3.6%になりました。これは主として、純売上高および営業収入が増加したことに加え、販売費および一般管理費が減少したことによるものです。

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野、不動産開発・販売分野、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比145億円(16.3%)減少の742億円となりました。これは主として、建築コスト上昇によるマンション価格の高騰や、景気の先行き不安による消費者心理の冷え込みに伴い、新築マンション市場が下期以降減速した影響で、不動産開発・販売分野の純売上高および営業収入が減少したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比19億円(26.5%)減少の54億円となり、営業利益率は前期8.3%から当期7.3%になりました。

2008年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比243億円(2.0%)増加し1兆2,655億円となりました。

流動資産は、前期比263億円(4.7%)増加の5,805億円となりました。これは主として、現金・預金および現金同等物が増加したこと(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)や、不動産開発・販売分野における棚卸資産が増加したことにより、現金・預金および回収管理業務用現金・預金が減少したことや、米国の投資会社による新規投資に伴い短期の有価証券を売却したことにより、一部相殺されています。流動資産が増加した一方で、後述のように流動負債が減少したため、流動比率は前期末の1.6倍から当期末は1.7倍となりました。

投資および貸付金は、前期比10億円(0.3%)増加の3,296億円となりました。東京美装興業(株)の株式追加取得に伴う投資有価証券からの振替えや持分法による投資利益の計上により関連会社に対する投資が増加した一方で、株式市場の低迷に伴う未実現有価証券評価損の増加や前述の振替えが新規投資額を上回り投資有価証券が減少したことにより、前期とほぼ同水準となっています。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比10億円(0.4%)増加の2,515億円となりました。セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備が増加したことや、賃貸用不動産の購入に伴う土地が増加した一方で、減価償却により減価償却累計額が増加したことにより、前期とほぼ同水準となっています。

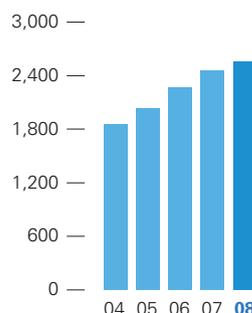
その他の資産は、前期比40億円(3.7%)減少の1,039億円となりました。これは主と

して、運用環境の悪化に伴う前払退職・年金費用の減少や、その他の無形資産の減少により、未実現有価証券評価損益の悪化に伴う長期繰延税金の増加により一部相殺されています。

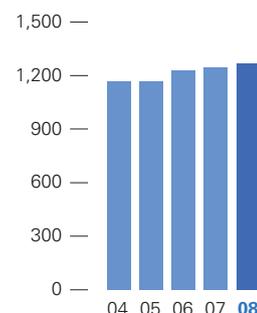
負債合計は、前期比3億円(0.1%)増加の6,285億円となりました。流動負債は、前期比9億円(0.3%)減少の3,472億円となりました。これは主として、現金・預金および回収管理業務用を含む預り金が減少した一方で、販売用不動産の増加に伴う短期借入金の増加、未払給与等の増加ならびに支払手形および買掛金の増加があったことによるもので、前期とほぼ同水準となっています。また、保険契約債務は、主として保険契約が増加したことにより増加しました。長期借入債務は、主として喜連川社会復帰促進センター等の運営開始に伴い増加しました。一方、保険契約預り金は、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により減少しています。これらにより、負債合計は前期と同水準となっています。

資本合計は、前期比228億円(4.1%)増加の5,746億円となりました。利益剰余金は前期比422億円増加の4,711億円となった一方で、その他の包括利益(損失)累積額は前期114億円の利益から当期80億円の損失となり、資本合計の増加分の一部を相殺しています。当期、その他の包括利益(損失)累積額が損失計上となったのは、主として、株式市場の低迷に伴い未実現有価証券評価損を計上したことや年金債務調整額が損失となったことによるものです。これらの結果、自己資本比率は、前期末の44.5%から45.4%に上昇しました。

1株当たり純資産
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期926億円となりました。主な内訳には当期純利益618億円や減価償却費および償却費582億円がありますが、販売用不動産増加に伴う棚卸資産の増加193億円や、長期繰延費用の増加163億円などの資金を使用しました。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は247億円増加しました。これは主として、当期純利益の増加に加え、売掛金・受取手形および未収契約料の増加額（貸倒引当金控除後）の減少によります。なお、現金補填および回収管理業務用の預り金の減少に伴い、現金補填および回収管理業務用現金・預金も減少しています。

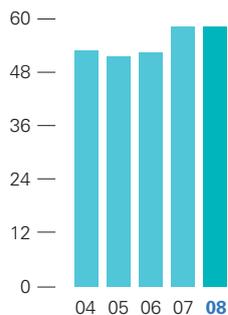
投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期521億円になりました。セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備などの有形固定資産の購入により453億円、有価証券および投資有価

証券の売買により54億円（純額）の資金をそれぞれ使用しました。一方、前期は投資活動から220億円の現金・預金（純額）を得ました。この差異は主として、前期は保険契約預り金の払い戻しに伴い、有価証券および投資有価証券の売買により資金を得たのに対し、当期は資金を使用したことによるものです。同様に、短期および長期貸付金の回収（純額）も減少しています。

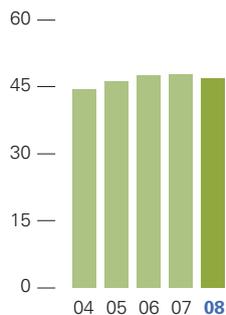
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期193億円となりました。主な内訳は、配当金の支払180億円や保険契約預り金の減少61億円などの資金を使用しましたが、短期借入金および長期借入債務の借入および返済で62億円（純額）の資金を得ました。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は1,090億円減少しました。これは主として、保険契約預り金の減少が前期944億円に比べて当期61億円にとどまったことによります。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,932億円から214億円増加し、当期末残高2,146億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位: 10億円)



設備投資額
(単位: 10億円)



キャッシュ・フロー
(単位: 10億円)

